

障害のある人の日中活動に関わる保健福祉専門職の協働に関する研究：地域作業所および地域活動ホームの職員への質問紙調査から

著者	坂口 由紀子, 佐鹿 孝子, 久保 恭子, 安藤 晴美, 相川 勇, 生田目 昭彦, 北村 由紀子, 平山 宗宏
雑誌名	埼玉医科大学看護学科紀要
巻	4
号	1
ページ	17-24
発行年	2011-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1386/00000257/



報 告

障害のある人の日中活動に関わる保健福祉専門職の協働に関する研究 —地域作業所および地域活動ホームの職員への質問紙調査から—

A study about cooperation among health and welfare experts concerned in day-time activity of disabled persons: a questionnaire survey for the stuff of day-time activity workshops in community.

坂口由紀子¹⁾, 佐鹿孝子¹⁾, 久保恭子¹⁾, 安藤晴美¹⁾, 相川勇²⁾,
生田目昭彦³⁾, 北村由紀子⁴⁾, 平山宗宏⁵⁾

Yukiko Sakaguchi, Takako Sashika, Kyouko Kubo, Harumi Andou, Isamu Aikawa,
Akihiko Namatame, Yukiko Kitamura, Munehiro Hirayama

キーワード：障害のある人, 保健福祉, 協働, 地域作業所および地域活動ホーム

Key words : disabled persons, health and welfare, cooperation, day-time activity workshops

要 旨

障害のある人の日中活動に関わる福祉職が、他職種や関係機関と協働する上で、どのような思いで日中活動を行っているか、また、協働にどのような難しさを感じているかを明らかにすることを目的に、A市の地域作業所と地域活動ホーム（以下、作業所・活動ホーム）58施設で質問紙調査を実施した。作業所・活動ホーム内での協働で重要に思っていることは、「情報の共有（84.7%）」、「信頼関係（63.7%）」、「情報交換（48.4%）」の順であった。作業所・活動ホーム内での協働の難しさを感じることは、「相手の考え方（52.4%）」、「話し合いの時間がとれない（39.5%）」、「自分の考え方（34.7%）」の順であった。

関係機関との協働の難しさを感じることは、「話し合いの時間がとれない（51.6%）」、「コミュニケーションのとりにくさ（38.7%）」、「自分の専門性（21.8%）」の順であった。協働の必要性を感じている関係機関は、「相談支援機関（84.7%）」、「グループホーム（84.7%）」、「医療機関（83.1%）」の順であった。

I. はじめに

平成18年4月に障害者自立支援法が施行されたことにより、障害者福祉領域において『働く意欲と能力のある障害者を福祉施設から一般企業へ』という方針が示され、福祉施設の機能再編等が進められている。しかしながら、最近の急速な景気悪化等により、障害者の雇用環境は非常に厳しいものになってきている（川村,2009）。佐鹿ら（2003,2005）によると、障害のある人の親は、「高校を卒業した後が心配である」や「わが子のように障害

があると何度、就職試験を受けても不合格である」などと訴えており、親にとって、わが子が新たな発達課題を達成する時期に不安があると述べられている。また、「就職できなくても、この子のできることをさせてあげたい」と話してくれた事例もあった。これらのことから、障害のある人と親は、学齢期終了後の就職や活動の場に対する不安を抱きやすい状況にあると考えられる。

渡辺ら（2001）は、社会参加や活動の場があることの意義として「QOLを支える環境の一つであり自己同一性を形成する重要な環境要因でもある」と述べてい

受付日：2010年9月30日 受理日：2011年2月7日

1) 埼玉医科大学保健医療学部看護学科 2) 横浜市社会福祉協議会 3) 社会福祉法人 訪問の家
4) 地域療育センターあおば 5) 高崎健康福祉大学大学院

る。A市の障害者地域作業所連絡会（2010）によると、A市内在住の養護学校卒業生等の約4割が作業所・活動ホーム・小規模通所授産施設を卒業後の進路に選んでいる。また、A市内における入・通所施設内訳においても、作業所・活動ホーム・小規模通所授産施設が約半数を占めていると述べられている。このように、就職氷河期といわれる昨今、障害のある人の働く場・生きがいの場として社会参加を支えている作業所・活動ホーム・小規模通所授産施設の役割は大きく、保健・福祉・教育の関係機関として、より一層、協働が望まれていくと考えられる。

しかし、佐鹿ら（2010）が、特別支援学校の教諭を対象に他職種や関係機関との協働について調査した結果、特別支援学校の教諭が協働で最も困難を感じている機関は、作業所等の日中活動の場であった。障害のある人にとっての保健・福祉・教育とは、一人の成人として成長発達が保障され、また、生活全般が保障された上で自立していくための社会的支援であると考えられる。障害のある人にとっては、一人ひとりの障害の程度や内容に応じて、包括的できめ細やか社会的支援が必要になってくる。障害のある人と親のウェルビーイングの達成のためには、保健・福祉・教育の専門職が、各専門職間や関係機関との協働に基づいて適切に援助を行うとともに、そのフォローを続けていくことが必要である。

小林ら（2005）は、保健・医療・福祉の専門職が利用者の立場にたって連携することの大切さと、連携することの難しさについて述べている。しかし、社会参加や活動の場を支える専門職が他職種や関係機関と協働する上で、どのような問題を抱えているかを明らかにした調査は少ない。したがって本研究では、就労が困難な障害のある人を対象に日中活動が行われている地域作業所および地域活動ホーム（以下、作業所・活動ホーム）で働く福祉職へ質問紙調査を行い、どのような問題を抱えているかを明らかにする。問題点から保健・福祉・教育の協働のあり方を検討することで、障害のある人のウェルビーイングが達成できるような支援につなげることができると考える。

II. 研究目的

障害のある人のウェルビーイングが達成できるような支援のため、作業所・活動ホームの福祉職は、保健・福祉・教育の専門職や専門機関と協働する上で、どのような思いで日中活動を行っているか、また、協働にどのような難しさを感じているかを明らかにし、今後の課題を検討する。

III. 研究方法

1. 研究対象

A市内にある作業所・活動ホーム278施設のうち、精神疾患の単独障害を対象とした82施設を除く、196施設の施設長宛に、研究依頼文書、承諾書、質問紙を送付した。施設長より承諾の得られた58施設で働く福祉職296名を対象に、研究者が独自に作成した無記名自記式の質問紙調査を行った。

2. 調査期間

2010年8月～9月

3. 質問紙の内容

1) 障害のある人の日中活動に関わる専門職が、他職種や関係機関と協働する上で、どのような思いで働いているかを知るために、日中活動に対する考えに関する設問を4項目設定した。①利用者との関わりで心がけていること、②日中活動に関わっていてストレスに思うこと、③利用者との関わりで工夫していること、④日中活動に関わっていて良かったと思うことを5段階評価または2～3項目選択とした。

2) 作業所・活動ホーム内や関係機関との協働に関する設問を4項目設定した。⑤作業所・活動ホーム内での協働で重要に思っていること、⑥関係機関との協働の難しさを感じることを5段階評価または2～3項目選択とした。

多肢選択の回答項目数については、「その他」を除いた項目数が4,5項目の場合は2項目まで選択可能とし、6,7項目の場合は3項目まで選択可能とした。

4. データの収集方法

A市内にある作業所・活動ホームのうち、精神疾患の単独障害を対象とした施設を除く196施設の施設長宛に、研究の趣旨および倫理的配慮を記載した依頼書、承諾書、質問紙（職員分）、返信用封筒（職員分）を1セットとして送付し、承諾書の返信と質問紙の配布を依頼した。質問紙は、各作業所・活動ホームの福祉職より個別に郵送法にて回収した。

4. 分析方法

量的データはMicrosoft Office Excel 2003にて、得られた回答の割合を求めた。自由記述については、意味のある文節で区切ってコード化し、内容の類似しているものをカテゴリー化した。分析に当たっては、研究者間にて検討を繰り返した。

IV. 倫理的配慮

研究依頼文書および承諾書を各施設の施設長に送付し、署名された承諾書の返信をもって承諾されたと判断した。承諾の得られた作業所・活動ホームの福祉職へ、参加の自由、匿名性、協力しなくても不利益がないこと等を明記した研究依頼文書と質問紙を送付し、返信をもって承諾されたと判断した。なお、本研究は埼玉医科大学保健医療学部倫理審査委員会の承認を得た。

V. 用語の定義

1. 障害のある人：本研究では、精神疾患の単独障害を除く、肢体不自由・知的障害・重複障害のある方とした。
2. 地域作業所および地域活動ホーム（作業所・活動ホーム）：障害者地域作業所・障害者地域活動ホーム・社会福祉法人型地域活動ホームなど、主に一般企業や授産施設で就労することが困難な障害のある人を対象に、通所者の思いや障害にあわせた様々な社会参加や活動を行う場とした。
3. 日中活動：日中、作業所・活動ホームで、通所にて行われる活動とした。通所者の思いや障害の程度に応じて、企業の下請作業、オリジナルの自主製品の販売、喫茶や配食サービス、パソコンを使った製品やホームページの作成、機能訓練、創作的活動等が行われる。

VI. 結果

1. 対象の概要

A市の作業所・活動ホームのうち承諾の得られた58施設で働く福祉職296名のうち、124名から回答（回答率41.9%）を得た。

回答者の性別は、男性66名（53.2%）、女性58名（46.8%）であった。年齢は、18～30歳が38名（30.6%）、31～40歳が52名（41.9%）、41～50歳が17名（13.7%）、51歳以上が17名（13.7%）であった。経験年数は、1年未満～3年が26名（21.0%）、4～10年が67名（54.0%）、11～20年が28名（22.6%）、21年以上が2名（1.6%）、無記入1名（0.8%）であった。職種は、社会福祉士7名（5.6%）、介護福祉士13名（10.5%）、介護職18名（14.5%）、生活指導員43名（34.7%）、その他39名（31.5%）、無記入4名（3.2%）であった。

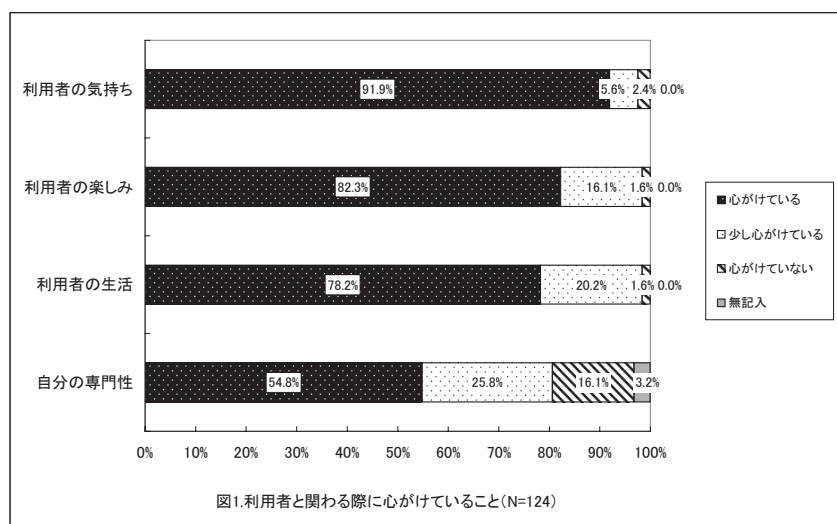
利用者の主な障害は、複数選択で、肢体不自由が33名、知的障害が80名、知的障害と精神障害が44名、肢体不自由と知的障害（重度重複障害）が59名、その他が14名であった。

2. 専門職の協働における福祉職の感じる思いおよび難しさ

1) 利用者との関わりで心がけていること

日頃、利用者に関わる際に心がけていること4項目について、その程度を「ほとんど心がけていない」から「常に心がけている」までの5段階評価とした。「よく心がけている」と「常に心がけている」を合わせて「心がけている」とした。福祉の専門職が「心がけている」ことは、「利用者の気持ち（91.9%）」、「利用者の楽しみ（82.3%）」、「利用者の生活（78.2%）」、「自分の専門性（54.8%）」の順であった（図1）。

その他に「心がけていること」の自由記述にて、13名からの回答があり、その記述を分析した結果、17コード、5カテゴリーが得られた。以下、カテゴリーを【 】, コードを< >であらわす。【支援の方針】として、<同世代の生活><暮らしやすさ><支援の方針><利用者の自立><優先順位>があった。【環境づくり】として、<参加者同士の関係><責任感や自信を促す環境づくり



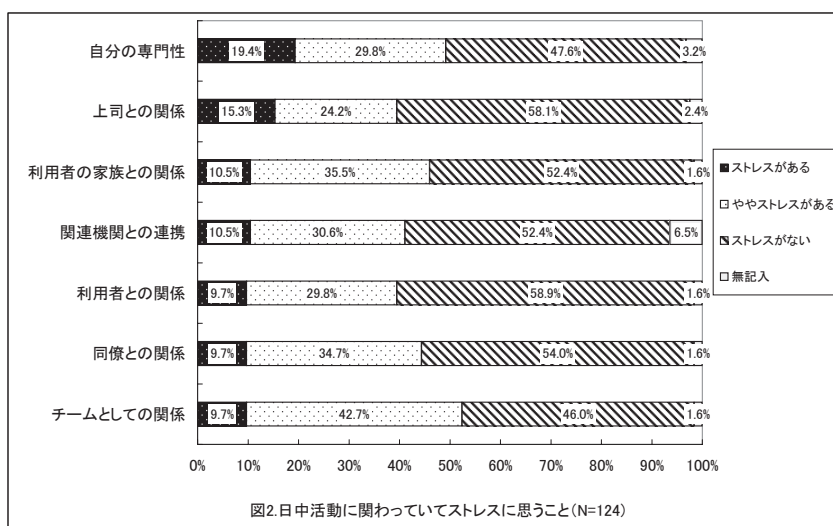
>があった。【自身の姿勢】として、<笑顔><同じ目線で話す><利用者の立場に立つ>があった。【利用者と家族のニーズ】として、<利用者の求めるサービス><本人と家族のニーズ>があった。【利用者の状態把握】として、<家庭環境><利用者の健康状態><利用者の言動の意味><利用者の情動>があった。

2) 日中活動に関わっていてストレスに思うこと

利用者の日中活動に関わっていてストレスに思うこと7項目について、その程度を「強いストレスを感じる」から「ほとんどストレスはない」までの5段階評価とした。「強いストレスを感じる」と「かなりストレス

である」を合わせて「ストレスがある」とした。福祉の専門職がストレスに感じていることは、「自分の専門性(19.4%)」、「上司との関係(15.3%)」、「利用者の家族との関係(10.5%)」、「関連機関との連携(10.5%)」、「利用者との関係(9.7%)」、「同僚との関係(9.7%)」、「チームとしての関係(9.7%)」の順であった(図2)。

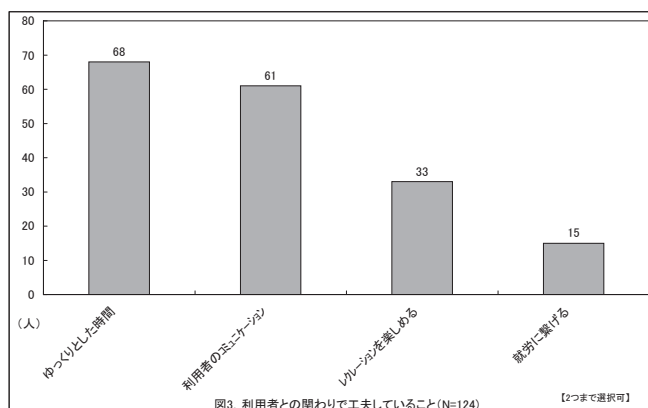
その他に「ストレスに思うこと」の自由記述にて、6名からの回答があり、6コード、2カテゴリーが得られた。【職員・利用者の特性】として、<ストレスを感じる人は不向き><利用者によるストレスの違い>があった。【環境・仕事内容】として、<情報の共有><暑さ><仕事量><自信を促す作業の流れ>があった。



3) 利用者との関わりで工夫していること

利用者との関わりで工夫していること4項目について、2項目まで選択可能とした。「ゆっくりと時間が過ぎるようにしている(54.8%)」、「利用者同士でコミュニケーションがはかれているようにしている(49.2%)」、「レクリエーションを楽しめるようにしている(26.6%)」、「就労に繋がるようにしている(12.1%)」の順であった(図3)。

その他に「工夫していること」の自由記述にて、48名からの回答があり、47コード、4カテゴリーが得られた。【安全・安楽】として、<利用者間のトラブル防止><疲れないように><怪我をさせない>などがあった。【支援の方針】として、<関わり方の統一><利用者の話を聞く><自己決定><ニーズの汲み取り>などがあった。【充実した時間】として、<楽しい時間を過ごす工夫><日々を充実して過ごすように><手持ち無沙汰を減らす>などがあった。【利用者の成長促進】として、<社会で生活できるように><可能性を引き出す><自主性を促す環境づくり><達成感を味わえる>

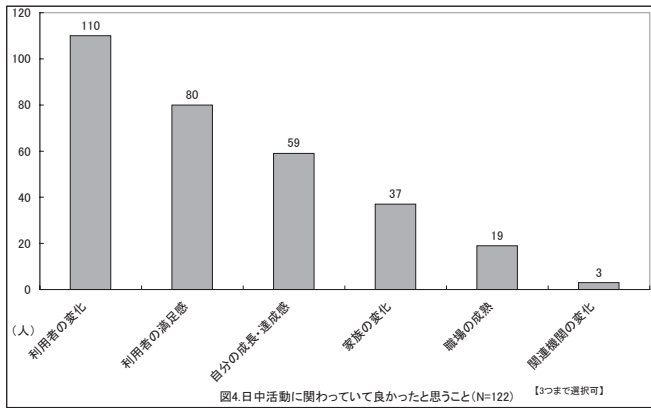


などがあった。

4) 日中活動に関わっていて良かったと思うこと

利用者の日中活動に関わっていて良かったと思うことの有無を尋ね、「ある」と回答した場合、良かったと思うこと6項目について、3項目まで選択可能とした。「ある」と答えた方は、無記入1名を除く99%(122名)

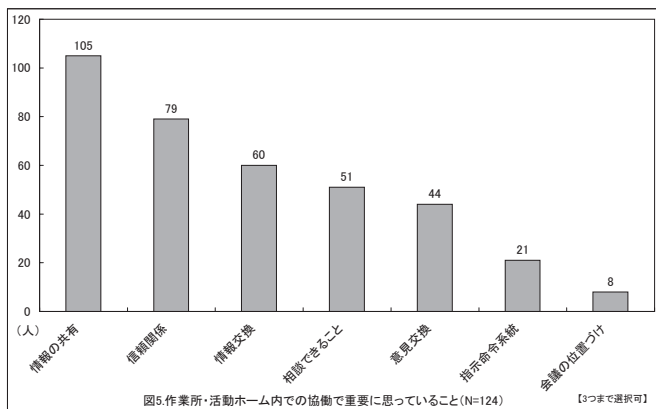
であり、「利用者の変化 (90.2%)」,「利用者の満足感 (65.6%)」,「自分自身の専門職としての成長・達成感 (48.4%)」,「日中活動に対しての家族の変化 (30.3%)」,「職場の成熟 (15.6%)」,「関係機関の変化 (2.5%)」の順であった (図 4)。



その他に「良かったと思うこと」の自由記述にて、9名からの回答があり、7コード、3カテゴリーが得られた。【笑顔・楽しさ】として、<利用者の笑顔><楽しく過ごせる時>があった。【社会との繋がり・連携】として、<一般の方との繋がり><チームアプローチ>があった。【学び・変化】として、<多くの学び><自分の暮らしの変化>があった。

5) 作業所・活動ホーム内での協働で重要に思っていること

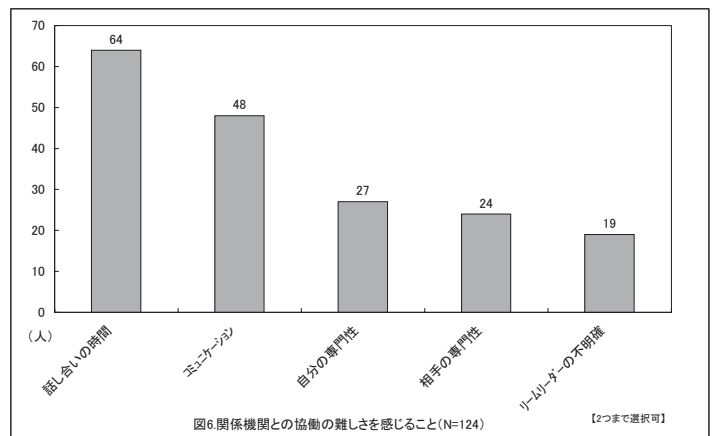
日中活動の支援を行う上で、作業所・活動ホーム内での協働で重要に思っていること7項目について、3項目まで選択可能とした。「情報の共有 (84.7%)」,「信頼関係 (63.7%)」,「情報交換 (48.4%)」,「相談できること (41.1%)」,「チーム内カンファレンスでの意見交換 (35.5%)」,「指示命令系統の明確化 (16.9%)」,「会議の位置づけの明確化 (6.5%)」の順であった (図 5)。



その他に「重要に思うこと」の自由記述にて、7名からの回答があり、11コード、3カテゴリーが得られた。【システム整備】として、<記録システムの整備>があった。【スタッフの成長】として、<高い力量レベルでの平均化><職員の主体性>があった。【協働】として、<意見を言いやすい環境><組織内貢献><方向性の一致><ケースカンファレンス>などがあった。

6) 関係機関との協働の難しさを感じること

関係機関との協働の難しさを感じること5項目について、2項目まで選択可能とした。「話し合いの時間がとれない (51.6%)」,「コミュニケーションのとりにくさ (38.7%)」,「自分の専門性 (21.8%)」,「相手の専門性 (19.4%)」,「チームリーダーが不明確 (15.3%)」の順であった (図 6)。

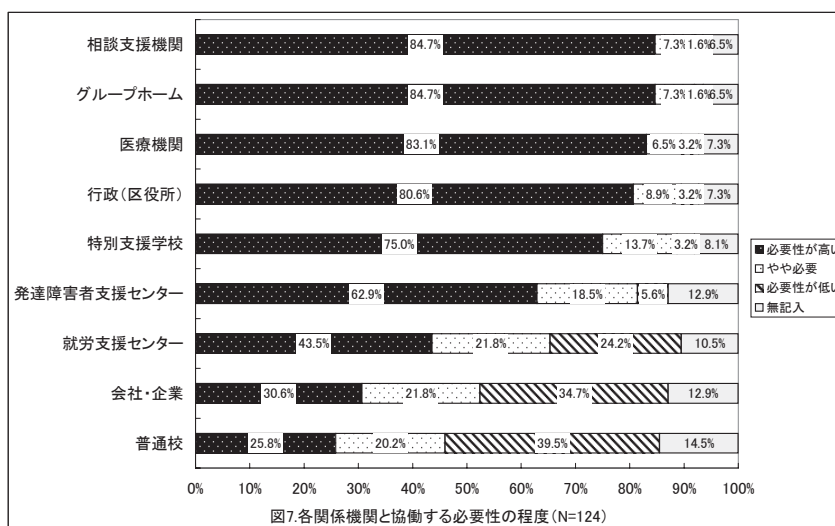


その他に「難しいこと」の自由記述にて、17名からの回答があり、17コード、4カテゴリーが得られた。【考え・体制の不一致】として、<温度差><価値観の相違><職員体制にズレがある>などがあった。【関連機関への要望】として、<もっと勉強してほしい><動きが悪い>などがあった。【スーパーバイザーの不在】として、<スーパーバイザー的な人物がいらない><専門知識が必要><多種多様な人材の集まり>があった。【縦割り制度による協働困難】として、<縦割り制度により繋がりが困難><実情が見えない><情報交換が困難><急な事態への対応が困難>などがあった。

7) 各関係機関と協働する必要性の程度

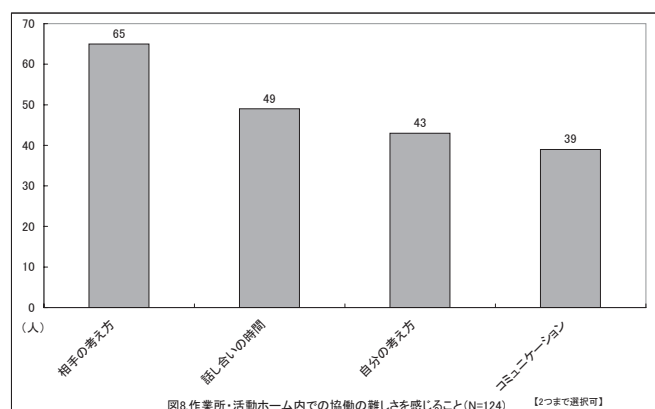
協働したいと考えている関係機関9施設について、必要性の程度を「協働の必要はない」から「協働の必要性が非常に高い」までの5段階評価とした。「協働の必要性が高い」と「協働の必要性が非常に高い」を合わせて「必要性が高い」とした。「相談支援機関 (84.7%)」,「グループホーム (84.7%)」,「医療機関 (83.1%)」,「行政 (区役所) (80.6%)」,「特別支援学校 (75.0%)」,「発

達障害者支援センター（62.9%）」、「就労支援センター（43.5%）」、「会社・企業（30.6%）」、「普通校（25.8%）」の順であった（図7）。



その他に「協働したい機関」の自由記述にて、5名からの回答があり、10コード、2カテゴリーが得られた。【近隣住民】として、＜建物の大家＞＜近隣住民＞＜商店＞があった。【併行利用先】として、＜ホームヘルパー＞＜ガイドヘルパー＞＜様々な機関＞＜併行利用先＞があった。

8) 作業所・活動ホーム内での協働の難しさを感じること
 作業所・活動ホーム内での協働の難しさを感じること4項目について、2項目まで選択可能とした。「相手の考え方（52.4%）」、「話し合いの時間がとれない（39.5%）」、「自分の考え方（34.7%）」、「コミュニケーションのとりにくさ（31.5%）」の順であった（図8）。



その他に「難しさを感じること」の自由記述にて、13名からの回答があり、14コード、6カテゴリーが得られた。【折り合い】として、＜科学的視点と日常的視点の折り合い＞があった。【家族】として、＜家族とい

う社会＞があった。【自分の力不足】として、＜自分の力のなさ＞があった。【相互理解】として、＜互いの立場を理解する＞＜温度差を埋める難しさ＞＜人権に対する相違＞があった。【連絡・情報交換不足】として、＜時間が不足＞＜情報交換不足＞＜伝える工夫が必要＞＜連絡の遅れ＞があった。上記以外に、【難しさは感じない】という意見もあった。

VII. 考察

障害のある人と親への支援をしていく上で、他職種や関係機関との協働が重要である（佐鹿ら、2007、2008、2010）。しかし、日中活動に関わる福祉の専門職が日々の業務を行う上で、他職種や関連機関との協働をどのように考え業務を行っているのか、また、どのような難しさを感じているのか、という実態は明らかになっていなかった。本研究では、その実態の一部を明らかにすることができた。

1. 他職種・関係機関との協働の基盤となる日中活動に対する考え

本研究では、日々の利用者との関わりにおいて心がけていることとして、8割以上が「利用者の気持ち」や「利用者の楽しみ」に対して心がけていたことが明らかになり、利用者一人ひとりを尊重した活動が行われていると推察される。

このような利用者中心の日中活動を実践する上でストレスに思うこととして、「自分の専門性」が一番多く、次に「上司との関係」が多く挙げられていた。これは、先行研究と同様の傾向であると考えられる（佐鹿ら、2008、2010）。自由記述の中で、【環境・仕事内容】な

どのカテゴリーが抽出できたように、仕事内容や職場環境に対するストレスがあった。仕事内容については、自由記述から「仕事量」<自信を促す作業の流れ><情報の共有>にストレスを感じており、単に仕事量の多さだけでなく、「利用者の得意な点を見つけ、自信を促す作業の流れを作ること」自体にストレスを感じている人もいた。このことは、福祉職の中には2～3名と少数の施設もあり、業務内容が多いことから、専門性が見出しにくく、仕事内容そのものがストレスになっている状況が推測される。

しかし、ほとんどの職員は、日中活動に関わっていて「良かった」と実感していた。このことは、専門職としてのモチベーションを高めるために重要なことである。その内容は、「利用者の変化」や「利用者の満足度」に次いで、「自分自身の専門職としての成長・達成感」を良かったと認識していた。このような実感を得ることは、福祉の専門職として自己成長を達成する上で重要である。

2. 作業所・活動ホーム内および関係機関との協働について

作業所・活動ホーム内での協働の難しさを感じることは、「話し合いの時間がとれない」や「コミュニケーションのとりにくさ」に次いで、「相手の考え」であった。協働を行うにあたっては、話し合いの時間をとり、相互のコミュニケーションを図ることが重要であることはいままでもない。現状では、業務の繁忙さの中で、そのための時間を確保することが難しいと推察される。関係機関との協働を行うには、まずは、作業所・活動ホーム内での協働を図ることが不可欠である。さらに、利用者への支援の方針を検討するためにも、話し合いの時間をとることが重要である。各施設の職員数は数名～10名程度であるが、日々のミーティングやケースカンファレンスなどを継続して行えるような工夫が今後の課題と考える。ストレスに思うことでは、「相手の考え」が上位に挙がっていることから、職員内で考え方の相違が生じていると考えられる。障害のある人の将来を見据えたサービスを提供するためにも、職員内で話し合いの場をもち、それぞれの考えを理解し合い納得して業務をおこなうことが大切であると考えられる。

関係機関との協働の難しさを感じることは、「話し合いの時間がとれない」や「コミュニケーションのとりにくさ」であった。作業所・活動ホーム内での協働の難しさを感じることも同様に、話し合いの時間を確保することが難しい状況が推察される。

協働する必要性を感じている関連機関は、「相談支援機関」や「グループホーム」であり、親から独立することを目指して業務が行われていることが推察できる。逆

に、「就労支援センター」や「会社・企業」「普通校」が下位にあった。このことは、対象の背景から、知的障害、重度重複障害が多い事が影響していると考えられる。

佐鹿ら(2008)は、障害のある人と家族に対して、保健・福祉・教育の専門職の協働による支援を検討し継続していくことは大切であるが、実践は容易なことではないと述べており、今回も同様の実態が明らかになった。今回得られた傾向について、さらに面接調査から課題とその対策を検討する必要がある。

IX. 本研究の限界と課題

本研究は、A市の58施設での質問紙調査であるため一般化するには限界がある。調査を継続し、協働の方法を検討することが課題である。

謝 辞

本研究の趣旨を理解し、ご協力いただきました58施設の作業所・活動ホームの施設長および職員の皆様に心より感謝申し上げます。

なお、本研究は、平成21年度埼玉医科大学保健医療学部プロジェクト研究(SMU-SMTH Grant 09-004)の助成を受け調査したものの一部である。

文 献

- 川村浩樹(2009):職業リハビリテーションの立場から一障害者職業能力開発校の実践一,日本職業・災害医学会誌, **57**(5), 233-239.
- 小林理,横山寛子,豊田淑恵,他1名(2005):保健・医療・福祉専門職の連携の実態と課題一子どもの問題をかかえる2家族をととしての分析一,東海大学健康科学紀要, **10**(1), 31-38.
- 佐鹿孝子,平山宗宏(2002):親が障害のあるわが子を受容していく過程での支援一障害児通園施設に来所した乳幼児と親へのかかわりを通して一,小児保健研究, **61**(5), 677-685.
- 佐鹿孝子,金子いづみ,平山宗宏(2003):親が障害のあるわが子を受容していく過程での支援(第2報)一小学1年生の親への面接調査を通して一,小児保健研究, **62**(1), 34-42.
- 佐鹿孝子,深沢くに子,平山宗宏(2005):親が障害のあるわが子を受容していく過程での支援(第3報)一高等学校3年生の親への面接による考察一,小児保健研究, **64**(3), 461-468.
- 佐鹿孝子(2007):親が障害のあるわが子を受容していく過程での支援(第4報)一ライフサイクルを通じた支援の指

- 針一, 小児保健研究, **66** (6), 779-788.
- 佐鹿孝子, 久保恭子, 安藤晴美, 他 5 名 (2008): 療育に関わる専門職の協働に関する研究 (第 1 報) —保健・福祉の専門職に焦点をあてて—, 埼玉医科大学看護学科紀要, **1** (1), 51-60.
- 佐鹿孝子, 久保恭子, 安藤晴美, 他 5 名 (2010): 障がいのある児童生徒の療育に関わる専門職の協働に関する研究—特別支援学校の教育専門職に対する調査—, 小児保健研究, **69** (3), 447-456.
- 渡辺勤持, 神戸康英, 平野隆之 (2001): 地域福祉から見た「昼間活動の場がない」知的障害者の現状—K 市におけるアンケート調査から—, 発達障害研究, **22**, 57-64.
- 横浜市障害者地域作業所連絡会 (2010): 障害者地域作業所とは, 横浜市障害者地域作業所連絡会, <http://www.shokonet.or.jp/shisakuren/sagyosyo.html>, 2010 年 11 月 20 日.